

# 2/25 安倍国葬・違憲裁判勝利!! (水)

# 古賀茂明・特別講演会



講師：古賀 茂明

(政治経済評論家・元経済産業省官僚)

昨年10月、自民党は高市氏を総裁に選び、旧安倍派幹部で裏金議員の萩生田光一氏ら「裏金議員」を党の中軸にすえ、又従来の通り「企業団体献金」を主な政治資金源とし、「政治と金」問題を全く反省しない態度を取っています。高市氏は、連立から離脱した公明党に代わって新たに極右の維新と結託して高市政権を成立させましたが、同政権は、物価高に苦しむ国民の暮らしには手をさしのべず、日本が「仮想敵国」とみなす中国に対する戦争準備の為の軍備拡充を最優先とする超危険な道をつっ走っています。

今年1月、高市首相は国会の開会日冒頭に解散を強行しましたが、この解散は何よりも高市政権の政権基盤を強化して軍事強国路線を実現することを狙ったものです。同時に高市首相自身に対する政治資金や統一教会などに絡む重大疑惑問題に関する国会質疑を封殺し、また国民が苦しんでいる物価高に対する対策を先送り＝放棄する反国民的な解散です。

高市政権は選挙で勝って、第1に中国との戦争開始に備える為の大軍拡を実現すること、第2に維新の他に参政党・国民民主党・保守党などの右派諸党を抱き込んで現代の治安維持法である「スパイ防止法」を制定し、第3に非核3原則の改悪・殺傷能力のある武器輸出の全面解禁を狙っています。更に高市政権はこれらの攻撃を突破口に、あらゆる問題で民意と民主主義を圧殺する超反動政治を推し進めて憲法改正をも狙っています。

昨年11月7日衆議院予算委員会で高市首相は、台湾有事下で中国の対応が武力行使を伴うものであれば「存立危機事態」になり得る旨を発言しました。台湾有事が起これば、日本が直接に攻撃を受けていない場合でも、集団的自衛権の行使として中国に対する武力発動（ミサイル発射等）を行う事を公言したわけです。

実質的に中国への宣戦布告に等しい発言ですから中国政府が高市発言に強く抗議し撤回を求めているのは当然です。中国は日本への渡航自粛や海産物の輸入停止などの対抗策を打ち出しており、レアアースの輸出規制等が本格化すれば、日本の経済的損失は計りしれません。また学術・民間交流・地方自治体の友好協力などにも延期・中止などの悪影響が拡大しはじめています。

現在の日中関係は、2012年の尖閣諸島国有化問題の時をはるかに上回る、戦後最悪の状態になってきています。

しかし日本は、そもそも過去の中国侵略戦争及び植民地支配の責任を全く不十分にしか果たしていません。その状態で日本が中国に対し新たな戦争を仕掛けることは絶対に許されないことです。私たち日本民衆の力で高市首相の「存立危機事態」発言を撤回させなければならないと思います。

激動する国際・国内情勢を鋭く分析・論評されている、日本を代表する論客・古賀茂明先生のお話は、あまりにも危険な今日の日本の政治の現状を考えるうえで大きな意義のある、また、大変興味深い講演になると思います。

多くの皆さまのご出席を、お待ちしております。

演題

「高市軍事強国路線から、  
世界を愛し世界に愛される  
平和主義日本路線への転換を目指そう！」